

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 小泉 文明 TEL 03-5738-5900
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,874	24.1	3,373	22.5	2,989	11.7	1,382	5.6
22年3月期	13,600	12.8	2,752	△27.0	2,675	△29.4	1,309	△32.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,380百万円 (5.3%) 22年3月期 1,311百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8,933.89	8,895.65	9.1	15.6	20.0
22年3月期	8,502.96	8,428.35	9.5	16.5	20.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △253百万円 22年3月期 △61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,917	15,999	75.7	102,107.39
22年3月期	17,372	14,508	83.5	93,873.94

(参考) 自己資本 23年3月期 15,836百万円 22年3月期 14,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,599	△854	△101	11,293
22年3月期	1,840	△2,660	110	9,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	77	5.9	0.6
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	155	11.2	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,400 ～8,700	6.3 ～10.1	1,000 ～1,200	△40.8 ～△29.0	950 ～1,150	△40.0 ～△27.4	500 ～600	△30.3 ～△16.3	3,323.89 ～3,868.67
通 期	19,000 ～20,500	12.6 ～21.5	3,400 ～3,800	0.8 ～12.7	3,300 ～3,700	10.4 ～23.8	1,650 ～1,900	19.4 ～37.4	10,638.84 ～12,250.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	155,092株	22年3月期	154,552株
② 期末自己株式数	23年3月期	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	23年3月期	154,736株	22年3月期	153,997株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,874	24.1	3,441	19.1	3,314	15.4	1,454	3.3
22年3月期	13,600	12.8	2,889	△26.5	2,871	△27.4	1,407	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9,400.84	9,360.60
22年3月期	9,140.04	9,059.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,136	16,225	76.7	104,527.57
22年3月期	17,601	14,810	84.1	95,825.48

（参考）自己資本 23年3月期 16,211百万円 22年3月期 14,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信（添付資料）P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(一株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部持ち直しの動きもみられておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本経済並びに消費者を取り巻く環境は一変いたしました。内閣府の4月の月例経済報告では、「景気は、持ち直していたが、このところ弱い動きとなっている。」としており、先行きについても、当面は弱い動きが続くと見込まれるとしております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,408万人に達し、モバイル端末からの利用者数は8,010万人となっております。また、「2010年(平成22年)日本の広告費」(株式会社電通)によりますと、2010年のインターネット広告費は、モバイル広告が大きく伸長し、前年比109.6%と引き続き成長しております。2010年にはスマートフォンの普及も始まり、それに対応した広告手法も登場してきております。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当連結会計年度の売上高は16,874百万円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。また、営業利益は3,373百万円(前連結会計年度比22.5%増)、経常利益は2,989百万円(前連結会計年度比11.7%増)、当期純利益は1,382百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①インターネットメディア事業

ソーシャル・ネットワークサービス(以下「SNS」という)「mixi」の3月の月間ログインユーザー数(1ヵ月に1度以上ログインしたユーザー数)は、約1,537万人(前連結会計年度末約1,386万人)となりました。「mixi」におきましては、「mixiボイス(つぶやき)」の利用が拡大し、日記と並ぶ主要コミュニケーション機能に成長してまいりました。また、「mixiチェック」などの新たなコミュニケーション機能の提供を開始し、外部サービスとの連携を進めております。利用者が急増しているスマートフォンにおいては、「mixi」の主要機能の最適化及びアプリケーションの提供を進めることで利便性を高めてまいりました。

収益面では、「mixiモバイル」の広告販売が順調に推移したほか、「mixiアプリ」に関連する広告・課金における収益化が進んできております。一方支出面では、課金収益の増加に伴い決済手数料が増加するとともに、事業拡大に伴う人員の増加により人件費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,130百万円(前連結会計年度比23.6%増)となりました。また、売上高のうち、広告売上高は13,379百万円、課金売上高は2,751百万円となっております。セグメント利益は4,823百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。

②インターネット求人広告事業

IT系求人サイト「Find Job!」におきまして、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は743百万円(前連結会計年度比35.2%増)、セグメント利益は615百万円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

なお、平成23年4月1日を効力発生日として、インターネット求人広告事業「Find Job!」を分割し、新設する株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させることを決議しております。

(次期の見通し)

「mixi」におきましては、サービス面では、ソーシャルサービスの拡大を目標とし、サービスの利用シーン並びに利用者の拡大、つながり支援の強化等を行ってまいります。また、ビジネス面では既存の広告・課金モデルの強化に加え、新しい広告モデルの開発並びにコマース領域にビジネスを拡大し、ソーシャルグラフを活用した収益化を目指してまいります。投資に関しましては、上記の通りサービスの拡大及び新ビジネスの立ち上げに必要な投資や、サーバー設備・開発において災害も考慮した冗長化への投資を行ってまいります。

今回より業績予想をレンジ形式に変更しております。

売上高は、第2四半期累計期間について、震災後の影響より広告市場全体に不透明さが残ることから8,400~8,700百万円と見込んでおります。通期については、新ビジネスを収益化させ、これにかかる売上を見込んでいるため、収益化のタイミングを考慮して、19,000~20,500百万円としております。コストについては、サービスの拡大及び新ビジネスの立ち上げに必要な人員・外注及びサーバー等に関する投資を積極的に行っていくことから増加する見込みであり、通期の営業利益は3,400~3,800百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が17,671百万円(前連結会計年度末比2,580百万円増加)、固定資産は3,246百万円(前連結会計年度末比964百万円増加)となりました。主な要因としては、流動資産においては現金及び預金、売掛金の増加、固定資産においてはサーバ増強や本社移転に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券の取得等による増加であります。

負債については、流動負債が4,897百万円(前連結会計年度末比2,033百万円増加)となり、主な要因としては、未払金、預り金及び未払法人税等の増加があげられます。固定負債は20百万円(前連結会計年度末比20百万円増加)となりました。純資産は15,999百万円(前連結会計年度末比1,491百万円増加)となり、主な要因としては、利益剰余金が8,361百万円となったことがあげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,293百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,599百万円(前連結会計年度は1,840百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,860百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は854百万円(前連結会計年度は2,660百万円の使用)となりました。主な減少要因は、本社移転による有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は101百万円(前連結会計年度は110百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	86.9	83.5	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	376.7	566.7	239.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。
 2. 有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 3. 利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めながら、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施しております。

当期につきましては、1,000円の期末配当を予定しております。

なお次期(平成24年3月期)以降におきましても、内部留保の充実に図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネットメディア事業について

i インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、現時点ではテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。しかしながら、企業の広告宣伝活動が景気動向の影響を受け易いこと、季節要因による変動があること、及び今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 広告料収入への依存について

インターネットメディア事業の売上高において広告料収入が大半を占めており、その依存度は高い状況にあります。当社は、ユーザー課金等の強化策として「mixiアプリ」上でのコンテンツ販売（アプリ提供者との収益分配モデル）を行うなど今後も収益の多様化を進めていく方針であります。当面は当該状況が継続するものと考えております。

従って、インターネット広告市場の成長鈍化、競争の激化及び「mixi」の健全性が損なわれること等により、「mixi」のブランド力が低下し、当社の広告料収入が減少した場合には、当該事業及び当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 広告代理店等の活用について

当社は、インターネット広告の販売において広告代理店やメディアレップ（以下「広告代理店等」という。）を活用しております。当社は、特定の広告代理店等への偏重を避けるため複数社との取引を進めておりますが、現状は数社に対する販売比率が比較的高くなっております。

このことから、今後においては販売比率の高い広告代理店等の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 競合について

「mixi」は、ユーザーが実際の友人・知人とつながり、日記やmixiボイス、mixiアプリなどを通じて、コミュニケーションを行うSNSであります。実際の友人・知人とのつながりがあることから、他のSNSへの乗換えが生じにくく、かつ、現時点において「mixi」が多数の既存ユーザーを有していることが、当社の強みであるものと認識しております。

しかしながら、今後においては、資本金、マーケティング力、より高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告販売の観点においては、SNSの運営事業者に加え、いわゆるポータルサイトと呼ばれるWebサイトの運営事業者等との間においても競合が存在しております。「mixi」においては、ユーザー数が増加傾向にありソーシャルメディアとしての価値が高まりつつあるものと認識しております。しかしながら、当社が今後においても優位性を発揮し、広告価値の向上が図れるかについては不確実な面があり、競合他社やSNS以外の競合サービス等の影響により当社のインターネットメディアとしての競争優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 「mixiモバイル」について

「mixiモバイル」は各携帯電話事業者の公式サイト等として運営しており、その運営については事業者ごとに定められた基準等により制約を受けるほか、有料コンテンツ課金についてはその回収代行業務をこれら事業者等に委託しております。今後において、各事業者におけるサイト運営にかかる制約の変更、各事業者との取引解消を含む関係の何らかの変化、もしくは課金回収における障害発生等が生じた場合等には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、スマートフォンからのアクセス数が順調に増加してきております。スマートフォンにおける収益化が進まなかった場合等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi サービスの拡充について

当社は、多様化するユーザーニーズに対応するため、「mixi」におけるサービスの拡充・強化を進めております。その一環として、当社技術仕様の一部を公開し、外部事業者等との連携を進めております。これにより、「mixi」において更なるサービスの拡充、集客強化、及び活性化を図る方針であります。

しかしながら、今後において、何らかの要因によりユーザーニーズの適確な把握等が困難となり、十分なサービス機能の拡充に支障が生じた場合、当該事業及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社技術仕様の一部を公開することにより、悪意ある第三者による不正な行為、情報漏洩、コンピューターウィルス等の被害が発生する可能性があり、これにより当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

vii 「mixi」の健全性の維持・向上について

(ア)各種トラブルを未然に防ぐ施策について

SNSにおいては、多数のユーザー同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。また、平成22年3月より、従来の招待制に加え登録制を導入したことから、多様なユーザーが「mixi」に参加できるようになり、コミュニケーションが活性化される反面、上記のようなトラブルが増加するおそれがあります。

当社では、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下の施策を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a)商用利用、各種権利の侵害、猥褻画像の掲載、性交等を誘導する行為等の不適切行為の禁止
- (b)当社の運営サポートによる、日記、コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況についてのモニタリング
- (c)利用規約に違反したユーザーに対する改善の要請及び退会等の措置の実施
- (d)サポート体制の強化・拡充

また、当社内に「mixi」の健全性の維持・向上を推進するための体制を構築しております。

(イ)青少年保護の施策について

平成20年12月より、「mixi」への参加資格を18歳以上の者から15歳以上の者としたことで、青少年の一部が「mixi」に参加できるようになったことから、青少年がトラブルに巻き込まれる、あるいは違法・有害情報に晒される危険性があります。

当社では、青少年保護の施策として、以下の措置を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a)「面識のない異性との出会い」等を目的とする行為の禁止
「mixi」が面識のない異性との交際を希望する者による利用の場とならないように、「面識のない異性との出会い等を目的として利用する行為」を利用規約で明示的に禁止すると共に、利用規約の遵守状況についてモニタリングを行い、利用規約違反に対する措置を実施
- (b)「健全化に資する運用方針」の策定及びその周知
- (c)監視機能強化のため、より広い範囲で検索ができるモニタリングシステムの開発、強化
- (d)運用サポートにかかる人員の増強
- (e)ユーザーに対する啓発啓蒙ページの提供
- (f)青少年ユーザーの適切な利用範囲の提供

当社では、15歳以上18歳未満の青少年ユーザーの年齢情報を把握することにより、コミュニティ参加機能、友人検索機能等の各種機能の利用を制限しております。

- ・サービス登録時のユーザー自身による年齢情報の入力
- ・携帯電話事業者のフィルタリングサービスを利用したユーザーの年齢認証(フィルタリング連動型簡易年齢認証)
- ・携帯電話事業者からの利用者情報の提供による、ユーザーの年齢認証

上記のほか、第三者機関「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」(以下「EMA認定制度」という。)に適合と認定されております。

当社では、運営事業者の社会的責任に鑑み、サイトの健全性の維持・向上のために必要な施策を実施していく方針であります。これらの対応が十分であるとの保証はなく、ユーザー、その他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受ける可能性があります。その場合、当社のブランドイメージが損なわれ、ユーザーからの信頼が低下して利用頻度が減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

viii 広告の掲載基準について

「mixi」に掲載されるインターネット広告においては、広告主、広告代理店等が内容を精査していることに加えて、外部の広告協会の基準等を参考に当社独自の広告掲載基準による審査を実施し、法令や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザー等からのクレームや損害賠償請求等や行政による指摘・勧告等がなされる可能性は否定できず、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下や広告主の離反等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

② インターネット求人広告事業について

i 人材ビジネス市場について

当該事業において、求職者数及び求人企業数は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすいものであり、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii 競合について

当該事業においては、インターネット上で求人情報提供サービスを展開しておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。当社は、IT系ベンチャー企業等を主たる対象とした求人情報サービスを展開していること、広告掲載料が低価格であること、「mixi」との連携により利用する求職者数を増加させること等により、求職者及び求人企業に相乗効果をもたらしております。また、今後においてもサイトのシステムの継続的な機能向上に努める方針であります。

しかしながら、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii 顧客企業について

当該事業においては、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層としております。一般に求人広告の需要は景気動向等に影響を受けておりますが、当該事業においては、特にIT業界の業況等に影響を受ける可能性があります。また、ベンチャー企業は経営基盤が脆弱である可能性があり、景気の悪化等による影響を受けやすいことから、これら業界及び企業等の動向により当該事業及び当社の業績は影響を受ける可能性があります。

iv 広告の掲載基準について

企業が求人活動を行う場合には、労働条件を明示すること（職業安定法第5条の3）、賃金につき男性と女性で差別的取扱いをしないこと（労働基準法第4条）等、求人企業が遵守すべき事項が各法令により定められており、求人企業は、広告を通じて求人活動を行う場合も当該事項を遵守する必要があります。

求人広告業界においては、これら法令や社会倫理に基づき、また、利用者の適切な職業選択に資するべく、業界団体等により自主規制として広告掲載基準等が作成、公表されております。当社においては、上記を前提に、独自の広告掲載基準を策定し、求人企業及び広告掲載内容の審査を実施しており、法令や公序良俗に反する求人広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した求人広告に瑕疵があった場合、求人企業や利用者からのクレームや損害賠償請求、行政による指摘・勧告等がなされる可能性があり、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の掲載した求人広告に関連して、求人企業と求職者等の間で何らかのトラブルが生じた場合、当社は媒体運営者にすぎないものの責任が生じる可能性は否定できず、この場合にも同様の可能性があります。

③ 海外事業展開について

当社グループは、グローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げております。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 社内管理体制について

i 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。今後も優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しております。業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 当社システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保を含む先端技術の研究や当社システムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する対応に問題が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム障害及び自然災害等について

当社は、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有する複数のデータセンターに分散配置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

i 当社の事業を取り巻く法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダ責任制限法」という。)、(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)、(エ)「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(以下「青少年ネット環境整備法」という。)及び(オ)「資金決済に関する法律」があります。

(ア)「電気通信事業法」

当社は、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課されております。

(イ)「プロバイダ責任制限法」

この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、情報交換の場を提供する事業者に対しても何らかの責任を負担すべきだという社会的な動きが生じる可能性があります。

(ウ)「不正アクセス禁止法」

当社は、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

(エ)「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課すべきだという社会的な動きが活発化し、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(オ)「資金決済に関する法律」

当社は、「mixiポイント」を利用しての、「mixi」及び「mixiアプリ」内の有料アイテム・コンテンツの購入を可能としています。当社が発行する仮想通貨「mixiポイント」が同法の適用の対象となります。このため、当社は、同法の「第三者型発行者」としての登録を受けており、同法、関連政令、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社が、これらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

ii 個人情報保護について

当社グループは、インターネットメディア事業においてユーザーの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を、インターネット求人広告事業において求職者個人の求職に関する個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程及び個人情報保護管理規則等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えて、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に制限されております。なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定・付与を受けております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されてはおりません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償請求、信用の低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、現在、商標権として「mixi」及び「Find Job !」等の各サイト及び各サービスの名称について商標登録

を行っております。また、「mixi」及び「Find Job!」のシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、適宜特許出願等を行っております。当社グループでは、当社の知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の策定等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。

一方、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社のサービス及び当社と連携する第三者のサービスにおいて、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

さらに、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により特許等が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対する著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社グループ事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により利用に制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、「mixi」においては、コミュニケーション手段の1つとして、ユーザーにより写真や動画等のコンテンツの掲載が行われることから、これにより他者の著作権等を侵害する可能性があります。

当社では、利用規約によって、著作権侵害等が生じる投稿を禁止すると共に著作権保護プログラム等により権利者からの削除要請等については速やかに対応する等の施策を実施しておりますが、かかる施策が功を奏さず、著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業推進に関連する企業に対して投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなる他、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社3社及び関連会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

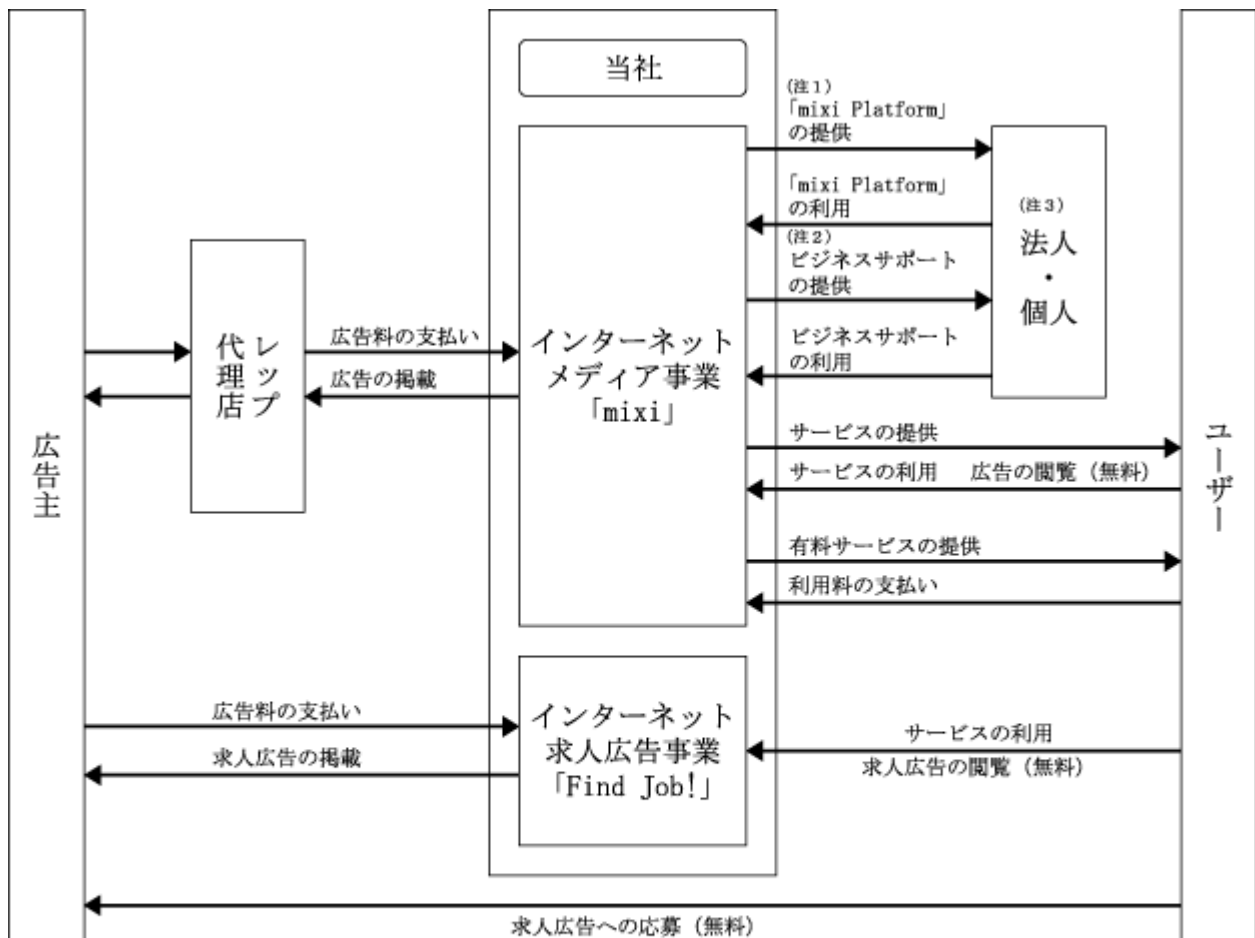
(1) インターネットメディア事業

当事業では、SNSである「mixi」の運営を行っており、広告主からの広告料及びユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。また、当社技術仕様の一部を開放し、外部事業者との連携も進めております。

(2) インターネット求人広告事業

当事業では、Webな人の転職サイト「Find Job！」の運営を行っております。IT系ベンチャー企業を主たる顧客層とし、主にエンジニア・ディレクター・デザイナー等の求人情報をユーザーに提供し、企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

[事業系統図]



- (注) 1 「mixi Platform」とは、「mixi」に機能を追加することや「mixi」上の情報を外部で利用することなどができるアプリケーション等を開発するために当社が提供する開発環境のことを総称するものです。
 2 ビジネスサポートとは「mixi Platform」上で法人・個人様が収入を得るのを援助する仕組みです。
 3 当社の関連会社「株式会社コミュニティファクトリー」「空飛ぶ株式会社」「Pickle株式会社」及び「株式会社グレンジ」はこちらに含まれております。
 4 インターネット求人広告事業「Find Job！」は平成23年4月1日をもちまして株式会社ミクシィ・リクルートメントに継承しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「コミュニケーションを進化させて、人々の生活を豊かにする」ことをミッションとしております。新しいコミュニケーションの創造にリソースを集中し、その進化を通じて新しい価値創造を行い、また社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性を確保する観点から、経営指標においては売上高成長率の向上を目指しております。また、ユーザーの利用状況を測る上で、ログインユーザー数・コミュニケーション投稿数等の指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるインターネットメディア事業の強化を目指し、「mixi」のメディア力の向上を図ってまいります。幅広い層の方々にご利用頂けるような新機能の追加や既存機能の改善を続けるほか、当社技術仕様の開放を進めることで、当社だけでなく外部パートナーとも連携し、新しいサービスを提供してまいります。これらによってユーザー数の増加を図り、「mixi」のメディア力を向上させていきたいと考えております。また、既存の広告・課金モデルの強化に加え、新しい広告モデルの開発並びにコマース領域にビジネスを拡大し、ソーシャルグラフを活用した収益化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① インターネットメディア事業について

当社では、「mixi」をユーザーにとって、最も重要度が高いコミュニケーション手段として、日々活用いただけるよう、各種サービスや機能を拡充しております。その結果として、より多くのユーザーを獲得し、ユーザー間のコミュニケーションを活性化していくことが、当該事業における収益拡大を図るためには重要であると認識しております。

当該事業の拡大を図るため、今後においてもインターネットメディアとしての価値向上及び収益基盤の強化等を進めていく方針であり、以下の施策を実施してまいります。

i サービスの拡充

ユーザーニーズに応じたサービスの拡充を図ることにより、ユーザビリティの向上及びサービスの活性化を進めております。今後におきましても、ユーザーの利用が活発になるようなサービス及びコンテンツの拡充を適宜実施していく方針であります。また、当社1社のみならず、外部事業者等との連携によるサービスの拡充を実施することで、「mixi」の更なる活性化を図ってまいります。

ii サイトの健全性の維持・向上

ユーザーが安心して「mixi」を利用できる環境を提供することが、ユーザー獲得、信頼性の向上及び当該事業拡大に繋がるものと認識しております。サービスの健全性維持・向上に対する社会的な要請は高まっており、当社では、サービスの更なる健全性向上を図るため、サポート及びモニタリングにかかる体制整備を推進し、24時間365日体制で運営しております。当該事業では、「青少年ネット環境整備法」の主旨を踏まえて、青少年ユーザー保護の観点から、年齢認証を行い、青少年ユーザーの一部機能（コミュニティ、友人検索等）の利用を制限しております。また、当該事業の更なる健全性向上における体制について、第三者による客観的な評価を得るために、「モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」の「EMA認定制度」による審査を受け、適合であると認定を受けております。

iii 収益性の強化

当該事業の主たる収益源は広告料収入であり、当面は当該状況が継続していくものと想定されます。今後におきましてもSNSの特性を活かした広告メニューの展開が重要であり、広告主のニーズへの対応を図ること及び広告代理店等と密に連携することにより収益拡大を目指してまいります。新たな広告手法等を企画・開発していくことで、広告価値の最大化及び収益基盤の強化を図っていく方針であります。

また、ユーザー課金等の強化策として「mixiアプリ」上でのコンテンツ販売（アプリ提供者との収益分配モデル）を行うなど、今後も既存の収入に依存することなく収益の多様化を進めていく方針であります。

② インターネット求人広告事業について

「Find Job！」は、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層として事業を展開しております。当該事業の拡大については、より多くの求職者及び求人情報掲載企業を獲得することが重要であると認識しております。今後も引き続き、求職者及び求人情報掲載企業の双方のニーズを適確に把握し、提供するサービス機能の拡充を図ることにより、サイトの利用価値向上を推進していく方針であります。

③ システムの強化

当社グループが展開する事業は主にインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、システム強化を継続していく方針であります。

④ 社内体制の強化について

当社グループの事業拡大において、優秀な人材の確保が不可欠であり、人材の採用、育成及び事業拡大に伴う組織体制の強化については、事業展開及び業績に大きな影響を与える要素であり、今後において一層の強化を図っていく必要があります。当社グループは、新規採用については、優秀かつ当社の経営ビジョンや企業風土に対して、共感できる人材の確保を目指していく方針であります。また、入社後の従業員に対しては、研修・育成を事業の成長に合わせて実施していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,163	13,293
売掛金	2,720	3,659
繰延税金資産	55	299
その他	157	477
貸倒引当金	△5	△59
流動資産合計	15,090	17,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	599
減価償却累計額	△47	△176
建物(純額)	124	422
工具、器具及び備品	2,097	2,561
減価償却累計額	△1,251	△1,511
工具、器具及び備品(純額)	846	1,050
有形固定資産合計	970	1,472
無形固定資産		
その他	183	310
無形固定資産合計	183	310
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 462	※1 647
繰延税金資産	120	255
その他	553	562
貸倒引当金	△10	△1
投資その他の資産合計	1,127	1,463
固定資産合計	2,281	3,246
資産合計	17,372	20,917
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 53	—
未払金	1,558	2,018
未払法人税等	332	1,281
預り金	—	1,380
賞与引当金	52	137
その他	866	80
流動負債合計	2,863	4,897
固定負債		
資産除去債務	—	20
固定負債合計	—	20
負債合計	2,863	4,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,753	3,765
資本剰余金	3,723	3,735
利益剰余金	7,056	8,361
株主資本合計	14,533	15,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	△26
その他の包括利益累計額合計	△24	△26
新株予約権	—	13
少数株主持分	—	149
純資産合計	14,508	15,999
負債純資産合計	17,372	20,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,600		16,874
売上原価		3,470		4,150
売上総利益		10,129		12,723
販売費及び一般管理費		※1 7,377		※1 9,350
営業利益		2,752		3,373
営業外収益				
受取利息		24		17
投資事業組合運用益		—		40
その他		1		9
営業外収益合計		26		68
営業外費用				
支払利息		1		1
持分法による投資損失		61		253
為替差損		1		13
投資事業組合運用損		38		—
寄付金		—		176
その他		0		5
営業外費用合計		103		451
経常利益		2,675		2,989
特別利益				
持分変動利益		7		4
段階取得に係る差益		—		18
特別利益合計		7		23
特別損失				
固定資産除却損		※2 49		※2 23
固定資産臨時償却費		—		97
過年度著作権使用料		47		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		31
特別損失合計		97		152
税金等調整前当期純利益		2,584		2,860
法人税、住民税及び事業税		1,259		1,856
法人税等調整額		16		△378
法人税等合計		1,275		1,478
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,382
当期純利益		1,309		1,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	△1
包括利益	—	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,725		3,753
当期変動額				
新株の発行		28		12
当期変動額合計		28		12
当期末残高		3,753		3,765
資本剰余金				
前期末残高		3,695		3,723
当期変動額				
新株の発行		28		12
当期変動額合計		28		12
当期末残高		3,723		3,735
利益剰余金				
前期末残高		5,746		7,056
当期変動額				
剰余金の配当		—		△77
当期純利益		1,309		1,382
当期変動額合計		1,309		1,305
当期末残高		7,056		8,361
株主資本合計				
前期末残高		13,167		14,533
当期変動額				
新株の発行		56		24
剰余金の配当		—		△77
当期純利益		1,309		1,382
当期変動額合計		1,365		1,329
当期末残高		14,533		15,862
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定				
前期末残高		△26		△24
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		△1
当期変動額合計		1		△1
当期末残高		△24		△26
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△26		△24
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		△1
当期変動額合計		1		△1
当期末残高		△24		△26
新株予約権				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		13
当期変動額合計		—		13
当期末残高		—		13
少数株主持分				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		149
当期変動額合計		—		149
当期末残高		—		149
純資産合計				
前期末残高		13,141		14,508
当期変動額				
新株の発行		56		24
剰余金の配当		—		△77
当期純利益		1,309		1,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		162
当期変動額合計		1,367		1,491
当期末残高		14,508		15,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,584	2,860
減価償却費	487	514
固定資産臨時償却費	—	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	84
受取利息及び受取配当金	△24	△17
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△0	13
持分法による投資損益(△は益)	61	253
投資事業組合運用損益(△は益)	38	△40
持分変動損益(△は益)	△7	△4
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△18
固定資産除却損	49	23
売上債権の増減額(△は増加)	△1,136	△937
未払金の増減額(△は減少)	991	39
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	50
その他	784	495
小計	3,761	3,490
利息の受取額	18	19
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,938	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	4,500
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△493	△634
無形固定資産の取得による支出	△112	△148
投資有価証券の取得による支出	△459	△560
投資有価証券の分配による収入	—	105
貸付けによる支出	△90	△20
貸付金の回収による収入	20	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △112
その他	△24	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53	—
短期借入金の返済による支出	—	△49
株式の発行による収入	56	24
配当金の支払額	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△708	1,630
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	9,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,663	※1 11,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 上海明希ネットワーク科技有限公司 上海蜜秀ネットワーク科技有限公司	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 上海明希ネットワーク科技有限公司 上海蜜秀ネットワーク科技有限公司 株式会社ネクスパス 上記のうち、前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社ネクスパスについては、平成23年3月31日に同社の株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社ネクスパス 株式会社コミュニティファクトリー 空飛ぶ株式会社 Pikkle株式会社 当連結会計年度より、株式会社コミュニティファクトリー、空飛ぶ株式会社、及びPikkle株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社コミュニティファクトリー 空飛ぶ株式会社 Pikkle株式会社 株式会社グレンジ 株式会社グレンジは平成23年2月に、新たに設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社ネクスパスについては、株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海明希ネットワーク科技有限公司及び上海蜜秀ネットワーク科技有限公司の決算日は12月末日であり、それぞれの決算期の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお投資事業組合への出資持分については、最近の決算期を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 (イ) その他有価証券 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は従業員に対する賞与の支給方法について改定を行い、従来年4回(5月、8月、11月、2月)支給しておりました賞与を年2回(6月、12月)に変更致しました。賞与引当金は、当連結会計年度末に発生している見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定したうえで償却することにしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が14百万円減少し、税金等調整前当期純利益が45百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度までに、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預り金」は848百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 246百万円</p> <p>※2. 当社の連結子会社(上海蜜秀網絡科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 上記契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 53百万円 (4百万人民元) 借入実行残高 53百万円 (4百万人民元) 差引額 -</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 214百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 3,257百万円 給与手当 1,085百万円 賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア14百万円、工具、器具及び備品34百万円、建物1百万円です。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 3,615百万円 給与手当 1,273百万円 賞与引当金繰入額 55百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は工具、器具及び備品23百万円です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,663</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,163	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500	現金及び現金同等物	9,663	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,293</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ネクスパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間以前に取得した持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,293	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	現金及び現金同等物	11,293	(百万円)		流動資産	318	固定資産	3	のれん	48	流動負債	△16	少数株主持分	△149	当連結会計期間以前に取得した持分相当額	△80	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	124	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11	差引：新規連結子会社取得のための支出	112
現金及び預金勘定	12,163																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500																																
現金及び現金同等物	9,663																																
現金及び預金勘定	13,293																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000																																
現金及び現金同等物	11,293																																
(百万円)																																	
流動資産	318																																
固定資産	3																																
のれん	48																																
流動負債	△16																																
少数株主持分	△149																																
当連結会計期間以前に取得した持分相当額	△80																																
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	124																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11																																
差引：新規連結子会社取得のための支出	112																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インターネット メディア事業 (百万円)	インターネット 求人広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,050	549	0	13,600	—	13,600
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,050	549	0	13,600	—	13,600
営業費用	9,535	149	169	9,854	992	10,847
営業利益又は営業損失(△)	3,514	400	△169	3,745	(992)	2,752
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,816	65	478	4,359	13,012	17,372
減価償却費	399	2	9	411	76	487
資本的支出	348	0	19	368	100	468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

インターネットメディア事業・・・SNS「mixi」の運営

インターネット求人広告事業・・・IT系求人サイト「Find Job!」の運営

その他事業・・・海外(中国)事業、その他新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(992百万円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,012百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営事業を中心に事業活動を展開しております。その中で、「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、SNS「mixi」の運営を、「インターネット求人広告事業」は、IT系求人サイト「Find Job！」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット メディア事業	インターネット 求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,050	549	13,600	0	13,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,050	549	13,600	0	13,600
セグメント利益	4,006	424	4,430	△1,678	2,752
その他の項目					
減価償却費	387	1	389	98	487

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,678百万円には、全社費用△1,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット メディア事業	インターネット 求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,130	743	16,874	0	16,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,130	743	16,874	0	16,874
セグメント利益	4,823	615	5,438	△2,065	3,373
その他の項目					
減価償却費	416	0	417	96	514

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,065百万円には、全社費用△1,932百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,873.94円	1株当たり純資産額	102,107.39円
1株当たり当期純利益金額	8,502.96円	1株当たり当期純利益金額	8,933.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,428.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,895.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,309	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,309	1,382
普通株式の期中平均株式数(株)	153,997	154,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,363	665
(うち新株予約権)	(1,363)	(665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。</p> <p>期中平均株価 444,533円 平成22年5月26日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 200株 行使価格 498,867円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—